

未来の自分を描く 低年次キャリア教育

近年の社会変革は、私たちの働き方やライフスタイル、そして若年層を取り巻く状況を劇的に変えている。とりわけ、就職活動の早期化が進む中で、大学1・2年生とといった低年次からのキャリア教育の重要性は増すばかりだ。これに応えるべく、多くの大学が、学生が早い段階から将来を見据えられるよう、独自のキャリア形成支援プログラムを積極的に展開している。

大学時代は、学問を深め、人間関係を築き、多様な経験を通じて自己を形成する貴重な時期である。これらの経験が、結果としてキャリア形成にもつながるという意見も根強い。しかし、大学生活と将来のキャリアは切り離されたものではなく、連続した営みとして捉えるべき

CONTENTS

成長にあわせた段階的なキャリア教育

—『キャリアの立教』のキャリア教育—

阿部 通明

立教大学キャリアセンター課長

学生と社会をつなぐ支援

—明治大学における低学年向け

キャリア支援の実践と工夫—

住吉 祥子

明治大学就職キャリア支援事務部

就職キャリア支援事務長

自己成長と主体的なキャリア形成

—実践女子大学における

低学年次からのキャリア形成支援—

林 鶴代

実践女子大学・実践女子大学短期大学部

学生総合支援センターキャリアサポート部部长

Early Career Edu

である。低年次からキャリアについて学ぶことは、自身を深く理解し、日々の学業へのモチベーションを高める効果も期待される。

そこで本企画では、各大学で実践されている低年次向けキャリア教育プログラムの紹介や、学生へのキャリア意識調査の結果などを通じて、早期のキャリア意識醸成が持つ意義と、その具体的な効果について再考する機会としたい。



未来の選択肢を広げるために
―低学年からのキャリア支援―

久保ひとみ

芝浦工業大学理事

就職・キャリア支援部長

岩手で働くことは、岩手で暮らすこと
―「地域×キャリアデザインプログラム in いわて」
の取り組み―

船場 ひさお

駿河台大学メディア情報学部教授

穴田 光宏

岩手大学地域協創教育センター客員准教授

現在の学生の価値観とキャリア教育

―学生の「不安」から紐解く
低年次向けキャリア教育―

中島 英里香

株式会社マイナビ

キャリアリサーチラボ研究員

成長にあわせた

段階的なキャリア教育

『キャリアの立教』のキャリア教育―

阿部 通明

立教大学キャリアセンター課長

はじめに

立教大学は、2002年に就職部を「キャリアセンター」に改組し、20年以上一貫してキャリア教育に取り組んできた。キャリアを「仕事・職業を含めた、自立した個としての自分らしい人生のあり方」と捉えており、就職目標とは考えていない。その想いは、2000年に全学共通カリキュラム正課科目として『仕事と人生』を設置したことにも遡る。卒業後の人生においては、自らの意思によって将来を見据え、主体的に考えながら自分でキャリアを切り拓いていく力が大切であり、その力は学生生活での学びや経験を基盤にして築かれるもので

あると考えている。そのため、キャリアセンターでは1年次から参加できるプログラムを多数展開している。

1 段階的に学びを深める学修スタイル

立教大学の学びのスタイル

「RIKKYO Learning Style」は4年間の学生生活

を、学修の基礎を身につける「導入期」へ1年次前半

、さまざまな経験を重ねて視野を広げる「形成期」へ1年次後半

、将来の目標を見据えて専門分野を究める「完成期」へ3年次前半

、4年次後半の3つの期間に分け、段階的に学びを深める。キャリアセンターの支援も「RIKKYO Learning

Style」は4年間の学生生活を、学修の基礎を身につける「導入期」へ1年次前半、さまざまな経験を重ねて視野を広げる「形成期」へ1年次後半、将来の目標を見据えて専門分野を究める「完成期」へ3年次前半、4年次後半の3つの期間に分け、段階的に学びを深める。キャリアセンターの支援も「RIKKYO Learning



〔図1〕立教大学独自の学びのスタイル「RIKKYO Learning Style」

Style」にあわせて段階的に行っている。

よく「何をしたいかわからない」という学生がいるが、どんな仕事があるのか、どんな企業があるのかといったことをあまり知らないことが原因であることが多い。このため学生たちには、「やりたいことは知っていることの中からしか生まれない」と伝えている。

導入期では、まず知っていることを増やしてほしいと考え、その一つの方法として、全年次対象の「RIKKYO卒業生訪問会」の参加を促している。

「RIKKYO卒業生訪問会」は立教の卒業生と自由に



[写真1]「RIKKYO 卒業生訪問会」の様子

懇談ができるプログラムであり、年間5回開催で約100名の卒業生の協力を得ている。特にオンラインで開催する際には、地方在住者、海外勤務者や育休取得者といった多彩なロールモデルとなる卒業生も参加してくれている。本プログラムでは「何でも聞いてよい」ということを強く押し出している。就職活動に関することのみならず、卒業生が学生時代にどのように過ごしたか、それが働くうえでどのように役立っているかなども含めてさまざまな「本音」を聞くことができる。また、卒業生に対して上級生が質問する内容を聞くことで、自身が上級生となった際にどのようなことに関心を持つのかを知る機会にもなっている。

このプログラムを通じて、ロールモデルを見つけると共に、学生時代をどのように過ごせば卒業生のように活躍できる力が身に付くか、自身の学びを点検することを期待している。

2 シゴトの理解が学びの深化につながる

さまざまな経験を重ねて視野を広げる形成期では、実



[写真2]「スタディツアー」の様子

際に就業体験する機会を設けている。例えば秋季臨時休業期間（11月上旬）に開催する1・2年次生限定の「スタディツアー」は、企業のオフィス訪問ができるプログラムである。オフィスでは、実際に社員が働いている現場の見学や、シゴトを疑似体験できるビジネスゲームを通して、働くということを経験に体感することができる。

さらに、2年次生限定で夏休み期間に就業体験プログラム「Rikkyo My Career Gate」も行っている。これは20年以上実施してきた2・3年次生対象の「立教型インターンシップ」を、採用と大学教育の未来に関する産学協議会による「産学協働による学生のキャリア形成支援活動（4類型とその主な特徴）」のタイプ2「キャリア教育」として改編したものである。本学と企業・団体等実習先が連携し、3日間以上かつ15時間以上の日程で行う「ホンモノの就業体験」を通して学生の自立に向けた主体的な学びを促進できるよう、協働しながら創り上げていくプログラムにしている。学生と実習先のマッチングは、志望者全員と面談を実施した上で学生の志望理由と実習内容に鑑み、キャリアセンターで行っている。実習決定者には事前・事後研修や日報、報告書の提出を課



[写真3]「Rikkyo My Career Gate」の様子

すなど、きめ細かいサポートを行うことで、大学で学ぶことと働くことの関連性を理解し、広く深くキャリア形成を行えるよう支援している。

これらのプログラムに参加した学生からは、

「卒業生の本音を聞いて、働くことに対する自分もっていたイメージとずれていることに気づくことができた (RIKKYO卒業生訪問会)」

「働くことに対してよりポジティブなイメージを持つことができた (スタディツアー)」

「実習先からフィードバックももらえるので、自己評価と比較しながら振り返りができ、自身の良さや課題を再認識することができた (Rikkyo My Career Gate)」
といった声が寄せられている。

このように低年次から段階的に学びを深めた学生は、3年次以降の完成期で将来の目標を見据えて専門分野を究めながら、進路を決定していくようになる。

立教大学は「キャリアの立教」として、これからも学生の成長にあわせ、就職という「点」だけでなく卒業後の人生を見据えた「線」での支援を行っていかうと考えている。

学生と社会をつなぐ支援

―明治大学における低学年向け キャリア支援の実践と工夫―

住吉 祥子

明治大学就職キャリア支援事務部
就職キャリア支援事務長

1 明治大学における低学年向けプログラムの展開

明治大学（以下本学）において、低学年向けのキャリア支援を体系化したのはそれほど昔のことではない。支援充実の契機は、2008年に、それまで文系1・2年生が通う和泉キャンパスに新学部を設置したことに伴い、就職キャリア支援センターを同キャンパスに開設したことで、ほぼ期を同じくして大学でのキャリア教育が義務化され、低学年からキャリアを考えさせる機会の提供が社会的にも求められるようになったことの二点があげられる。以降、就職キャリア支援センターは、試行錯誤を重ねながら低学年向けの支援を充実させてきた。

こうした支援を一連のプログラムとして体系化したのは2018年頃からである。

2 低学年支援で重視していること

本学の就職キャリア支援において最も重視しているのは、学生と社会との接点の創出である。

本学では以前より、企業の協力を得て、学生と社会人が対面で接することのできる支援行事の実施に注力してきた。この取組みは、「手作りの支援」という本学就職キャリア支援センターのモットーに基づいており、低学年向けの支援についても、同様の方針のもと企画を行っている。

学生は、学生生活の早い段階でプログラムに参加することで、企業人との出会いやPBL (Project Based Learning) 等の体験を通じて社会と接点を持つ。そこで「自己理解」と「社会理解」を繰り返す中で、現時点の自身の能力と、将来社会で求められる能力との間にあるギャップを認識する。このギャップを埋めるために、大学の授業・ゼミ・研究、留学や課外活動など、本学学生な

らではのさまざまな機会を活用できることに気付かせる。
 このように低学年支援においては、社会との接点を通じて得た気付きをもとに、自身の学生生活における目標を主体的に設定し、大学の各種リソースの積極的活用を促進も意図している。

3 低学年向け支援プログラムの構成

一連のプログラムについては、「図1」のように体系化している。

まず導入として、ガイダンスを通じた情報提供を行う。本学では卒業後、民間就職を希望する学生が多数を占めることから、まずは就職活動に関する基礎知識を伝え、「卒業後にしたいこと、そのために現在から逆算して、今、自分がすべきこと」に気づけるよう、示唆を行う。そして、就職キャリア支援センターが提供するイベントをはじめ、大学の多種多様なリソースを活用することによって、自身の必要とすることを、一つひとつ満たしていくことを促す。

このように、ガイダンスは単なる就職関係の情報提供

にとどまらず、大学が提供する各種プログラムへの誘導という役割も果たしている。



〔図1〕低学年支援方針図

各支援プログラムについては、目的別に3本柱で構成している。

① Career Design Program

自らの理想とするキャリアを模索するために、社会との接点を持ち、視野を拡大することを目的として実施するプログラムである。人は既知の範囲からしか選択肢を見いだせない傾向にあるため、学生には多様な社会の実情や仕組みに触れ、広く知見を得る機会を持つてほしいと考えている。そのため、幅広い分野の情報との出会いをさまざまな形で提供している。

具体的には、企業見学会などを通じた社会理解・企業理解を促進するプログラムのほか、座学形式で仕事研究を行うセミナーや、キャリアビジョンの形成支援とその他の行動を後押しするグループワークを中心としたイベント等を実施している。気軽に参加できるものから、じっくりとキャリアビジョンを考えさせる負荷の高いものまで多彩な支援行事を用意している。

② M-ター (Meiji Job Trial)

企業での就業体験を通じて、仕事理解を深めるプロゲ



[写真1]Meiji Job Trial 説明会

ラムである。

協力企業から3日間以上かつ15時間以上の就業体験を含むプログラムを提供していただき、1・2年生を対象として実施する。2022年から開始し、改善を重ねながら今年度で4回目となる。

このプログラムの最大の特徴は、事前研修を通して学生に参加目的を明確化させること、そして就業体験後の振り返りを丁寧に行う点にある。参加後は全員が就職キャリア支援センターの担当者との個別面談を通じて、自らの経験を振り返る機会を持つ。そこで、今後の学生生活においての目標と、注力する取組みについて確認する。学生が自身の学びを言語化し、それを未来への取組みとして自らに宣言することは、その後の彼らの学生生活をより充実したものにする良い機会となる。

③ MEIJI Challenge Program

現場視点を養うために、企業の直面する課題に挑戦するプログラムである。ここには、企業・団体とのPBLや、外部団体主催の海外インターンシップが含まれる。

PBLは、協力企業の実在する課題をテーマとして実



[写真2] PBLの様子①

施するもので、他大学と合同で行うケースもある。学生はリアルな課題に向き合うことで現場感覚を養うとともに、社会人や他大学生との意見交換を通じて、多様な価値観に触れる貴重な経験を得られる。

こうしたPBLは、学生にとっても、協力企業にとっても一定の負荷を伴うプログラムであるため、実施数は限られている。しかし、参加学生の成長を見ると、負荷が高いからこそ得られた経験が、印象深い学びとなったことがうかがえる。今後も、あえて負荷を伴うプログラムを継続することで、学生が自身の可能性を広げる機会を提供していきたいと考えている。

右記のプログラムはいずれも、学生に「選択させる」ことを重視している。プログラムは課外活動の一環であることから、画一的な段階別のもではなく、多様な選択肢を用意し、その中から学生一人ひとりが自らの目的や関心、希望する負荷の程度を踏まえて、最適な学びの場を自由に選べるように設計している。選択の機会を担保するため、同様のプログラムを複数回実施するなど、運営側には一定の負担も生じる。しかしそれ以上に、学生



[写真3]PBLの様子②

の主體的な判断力を育む意義は大きいと考えている。社会で求められる力は多岐にわたるが、その土台として自ら考え、選び、行動する力は不可欠である。自ら選んだ学びの積み重ねが、将来の自律的なキャリア形成へとつながることを期待している。

4 低学年支援の今後

前の段落で紹介した各種プログラムは、学生の満足度も高く、好意的な評価が寄せられている。しかし、就職活動の早期化に伴い、1・2年生からも就職活動に対する不安の声があがっており、就活の初歩的な知識や準備に関する支援を求める傾向が強まっている。アンケート調査によれば、選考対策系の支援行事を望む声が特に多い。

我々就職キャリア支援センターは、学生が学業に加えて、課外活動など学生ならではのさまざまな経験を通じて、充実した大学生活を送ることを重視している。そこで得た広い視点をもとに主体的にキャリアを考えてもらうことを期待しているため、低学年の学生に対して安易に就活対策を提供するのは適切でないと考えている。一方で、

3年生になると直ちに就職活動が始まる現状においては、学生からの対策を求める声に応えざるを得ないという葛藤もある。学生が大学の学びを社会で活かすためにも、企業の皆様には内閣官房が定める「就職・採用活動に関する要請」に記載の採用活動スケジュールを遵守することを今一度お願いしたい。就職キャリア支援センターとしては、大学の理念、学生の声、社会の動向の間で、学生にとっての「最適」を常に考えながら、支援を行ってきたい。

自己成長と

主体的なキャリア形成

―実践女子大学における 低学年次からのキャリア形成支援―

林 鶴代

実践女子大学・実践女子大学短期大学部
学生総合支援センター
キャリアサポート部部长

はじめに

実践女子大学は、近代女子教育の先駆者である下田歌子の「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神のもと、1899（明治32）年に創立された。現在は、東京都渋谷区と日野市の2カ所にキャンパスを構え、5学部11学科で約4600名の学生が学んでいる。下田が遺した「父母がその愛児に臨むの心をもって生徒に對すべし」という訓言のとおり、伝統的に教職員と学生

の距離が近く、きめ細かな教育を行っており、2019年度には、本学独自の学生支援制度「J-TAS (Jissen Total Advanced Support)」をスタートし、さらに学生支援を強化した。

「J-TAS」は、入学前から卒業後まで、学生一人ひとりの個性を大切にした個別支援体制の総称であり、正課の授業・正課外の活動を通して、「成長診断テスト（PROG）」、「自己成長記録」などのツールを活用しながら、クラス担任、科目担当教員、学生対応部署の職員、カリキュラムアドバイザー、キャリアアドバイザーがそれぞれ、学生一人ひとりに応じた支援を行う取り組みである。「J-TAS」は、学生たちが正課・正課外の活動に積極的に参加するきっかけを作り、成長を実感することで次の目標へ挑戦し、主体的にキャリア形成に取り組んでいくという好循環を生み出している。

1 ―なぜJ-TASを導入したのか

本学が「J-TAS」を導入することとなった背景の一つとして、日本の若者が諸外国と比べて「自分に自信が

ない」層の割合が高いというデータがあり、学内の関連調査でも同様の結果が出ていた。この状況を受けて、「正課・正課外活動等で多様なチャレンジを重ねて、周囲のサポートを得ながら自信をつける」「他者から信頼されて成長を実感し、卒業後に豊かな人生を歩む」ための支援制度として「J・T・A・S」がスタートした。

具体的な支援内容として、

① 学生一人ひとりのアクション総量を増やすための正課・

正課外プログラムの充実

② 学生自身のリフレクションと教職員のフィードバックを重視し、学生個々の成長記録をシステム上で共有することで、さまざまな立場の教職員が、正課・正課外の両面から、学生を個別に支援していくこととした。

また、従来の就職支援プログラムを分析した結果、キャリア意識や就業意欲が高い層（高学年次）に向けたプログラムは多くある一方で、そうでない層（低学年次）のキャリア意識を醸成する支援プログラムが少ないという課題が浮き彫りとなっていた。そこで低学年次の正課・正課外のプログラムを強化することで、1・2年次のうちに「自らアクションする」↓そこで得た経験をリフレク

ションする↓成長を実感する」という成長プロセスを身につけ、学生が主体的・自立的にキャリア形成していくことを目標とした。

2—低学年次を対象とした自己成長支援プログラム

成長プロセスを身につけるための取り組みとして、1・2年次生全員を対象とした正課外プログラム「実践キャリアスタートアッププログラム」（全5回）を実施している。このプログラムを通して、自分が大学生活を通してどのように成長したいかを言語化し、またそれを行動へとつなげていけるようプログラムをデザインしている。

このプログラムと並行し、学生が自分の強み、弱みなどを客観的に知るために、「P R O G」を入学時、3年進級時、卒業時の計3回実施している。「P R O G」は、本学のディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）と、社会から求められる汎用的な能力とされるジェネリックスキルをもとに、「国際的視野」「美の探究」「協働力」「行動力」「研鑽力」の5つを「実践女子力」と定め、大学生生活を通してどの力がどのくらい身についているかを

確認することができる。「PROG」の診断結果を活用し、自分はどのような成長を遂げたいのか、どんな自分になりたいかを考え、その後の大学生活で必要な能力を伸ばすことで、将来の理想の自分に近づいていく。

「実践キャリアスタートアッププログラム」と「PROG」は、入学直後からスタートする。オリエンテーション期間に実施される「キャリアスタートアップワークショップ」では、1～2年次で実施される自己成長・キャリア形成プログラムの流れと、振り返りや言語化を習慣づけることのメリットを理解してもらう。友達や知り合いを増やししながら、大学時代を有意義に過ごすヒントや情報源を得るとともに、大学で取り組んでみたいことを言葉にし、発表する。また、1年次前期中に「PROG」解説会を実施し、入学直後に受験した結果をもとに、自身の強みを把握し、なりたい姿に近づくための行動計画を立てる。

さらに、後期の授業開始前、2年次前期の授業開始前、そして2年次後期の授業開始前の3回、全学生を対象とした「リフレクションDay」というオンラインでのワークショップを実施している。「リフレクションDay」で

は、授業期間中および長期休業中に取り組んだ行動に対して振り返りを行い、成長を感じ、新たな目標を設定し、具体的な行動計画を立てる。これを半期ごとに繰り返すことで、学生が成長プロセスを確認でき、成長を実感できる。

これに加えて、学生のリフレクションの習慣化と言語化を支援する取り組みとして2022年度から「Jissen Student's Reflection Award (JSRA)」というコンペティションを実施している。2年次生を対象に、学生生活で頑張った経験、チャレンジしたことを踏まえて自己成長実感を振り返り、文章にまとめてレポートを提出（一次審査）、プレゼンテーション（最終選考会）を行う。最終審査では、学長、副学長をはじめ、企業で執行役員を務める外部理事などを前に、一次審査を通過した学生が1人ずつ発表する。「分かりやすく説明できているか」「資料は見やすく、理解しやすいか」「気付きや学びに深みがあり、成長を感じられる内容か」という観点から総合的に評価を行い、受賞者を決定している。このコンペティション自体を学生の成長機会として位置づけ、最終選考会に参加した学生には、今後の活動を支援するため



[写真1]2024年度 Jissen Student's Reflection Award 最終選考会・表彰式

の奨学金を支給している「写真1」。

3

カリキュラム改革と 正課・正課外プログラムの充実

本学では、社会で活躍できる「実践力」を重視した教育を行ってきたが、2024年度からの新カリキュラムでは、企業や地域等と連携した課題解決型の学習と、グローバル化に対応した科目を充実させている。学生は、1年次前期の科目「実践入門セミナー（必修）」でグループワークの手法を学び、さまざまな意見や議論をまとめ相互理解に導く力を修得する。その上で、1年次後期もしくは2年次前期の科目「実践キャリアプランニング（必修）」や、キャリア教育科目、各学科の専門科目において、本格的なPBL（課題解決型学習）に取り組んでいく。また低学年次の選択科目として、企業分析の手法とプレゼンテーションについて学ぶ「実践企業分析論」や、多言語環境下での就業体験を通して国際的視野や行動力を身につけるグローバルインターシッピング科目を新設した。正課外では、キャリアサポート部の職員が主体となり、

「Jミッション」というプログラムを充実させている。企業や自治体からの「課題（ミッション）」に、1～2年生のみで構成されたチームで挑み、最終的には企業や自治体に向けて提案を行う実践的な課題解決型プログラムだが、学生が失敗を恐れず挑戦できるよう職員が支援し、プログラム内容も工夫している。

「Jミッション」は、①企業や自治体からの「課題（ミッション）」提示 ②ミッションに対する理解を深めるための企業見学やフィールドワーク、社員との交流会 ③中間発表 ④最終発表等で構成され、企業・自治体からフィードバックを受けながら、最終的な提案へとブラッシュアップしていく。「Jミッション」を通して、学生は主体性や協調性などの社会人スキルや、効果的な企画・提案方法を学ぶとともに、キャリア形成への意識の芽生えにつなげることを重視している。「Jミッション」がきっかけとなり、その後の学生生活において、積極的に正課の学修に取り組んだり、さまざまな課外活動に挑戦したり、主体的・自立的にキャリア形成に取り組む学生が増えている【写真2】。



【写真2】株式会社HISとの連携による「Jミッション」、テーマは『HISの「新規海外事業」を提案せよ』

最後に

2024年度末の本学卒業生の就職率は、大学で98・4%となり、2000年度以降で最も高い水準であった。入学前から卒業までの一貫した自己成長・キャリア形成プログラムを体験してきた学生たちは、充実した学生生活を通して大きく成長した。早い段階からキャリア形成に取り組んだことが、この成果に結びついたと考えている。また卒業時のアンケート調査でも、進路決定企業に「大変満足している」「まあまあ満足している」と回答した割合が91・8%となり、こちらも、過去3年間で最も高い結果となった。大学全体としての高い就職率もさることながら、多くの学生が進路に納得しているのは、低学年次からのキャリア形成支援の大きな成果であると感じている。そして学生時代に身につけた成長プロセスを生かし、豊かな人生を送ってほしいと心から願っている。これからも正課と正課外、教員と職員とが協力しあいながら、自己成長・キャリア形成支援プログラムのさらなる充実に取り組んでいきたい。

未来の選択肢を広げるために —低学年からのキャリア支援—

久保ひとみ

芝浦工業大学理事
就職・キャリア支援部長

はじめに

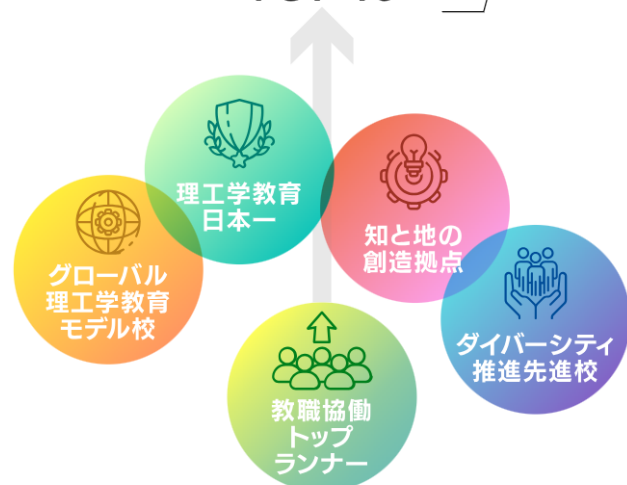
芝浦工業大学は、2027年に創立100周年を迎える。この長い歴史の中で「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という建学の精神のもと、社会のニーズや時代の変化を的確に捉えながら、学生一人ひとりの成長を支える支援に取り組んでいる。特に変化の激しい時代においては、大学入学後早期から将来像や進路を主体的に考える力を養うキャリア支援が非常に重要と考える。本稿では、大学での低学年向けキャリア支援が果たす役割や芝浦工業大学の具体的な取組について紹介する。

Centennial SIT Action

100周年(2027年)の芝浦工業大学

アジア工科大学

TOP10



教育の理念

世界に学び、世界に貢献するグローバル理工系人材の育成

[図1] 芝浦工業大学の教育理念

1—低学年向けキャリア支援が果たす役割

大学を取り巻く環境は、一層複雑化し、将来の予測が困難なものへと変化している。このVUCAの時代では、学生が大学入学直後から将来の進路や働き方について主体的に考え、キャリア形成に向けた意識を高めることが、これまで以上に重要になる。

従来、多くの学生は、3年生に進級し、就職活動が本

格化してから、初めて自身の将来を考える傾向がみられた。しかし近年では、インターンシップが採用活動と関連付けられるようになり、実質的な就職活動の開始時期が前倒しされている。学生たちは低学年から自分の将来、キャリアを意識することが求められる。その一方で「どのような仕事が自分に合っているか分からない」「自分の強みが見つけられない」と言った漠然とした不安を抱え、将来が見えないまま、学生生活を送るケースもある。この状況に対して大学は、低学年からのキャリア支援を通じて、学生が自身の可能性に気づき、自信を持って進路を選択できるような支援が求められる。

2 低学年向けキャリア支援の取組

本学では、建学の精神に基づき、学生一人ひとりが早い段階から将来について主体的に考えられるよう、低学年からのキャリア支援を行っている。また「納得のあるキャリア選択」を実現できるよう、学年を問わず様々な方向からキャリア支援を行っている。学生の大学生活をとおして「様々な価値観に触れる」機会を与え、自らの

視野を広げることを支援する。その機会として、グローバルPBL (Project Based Learning) ※1や語学研修、などを実施している。海外の協定校の学生と混成チームを組み、英語による議論や共同作業を通じて課題解決に取り組む。異文化の背景を持つ仲間と共にプロジェクトを進める経験は、国際的な視野やコミュニケーション能力の育成につながるとともに、自身の専門分野が社会課題の解決にどう貢献できるかを段階で考えるきっかけとなる。単なる海外経験にとどまらず、学生が自らの可能性を広げる貴重な学びの機会となっている。

さらに「芝浦ビジネスモデルコンペティション」※2は、ビジネス構想や社会課題解決の実践を通じて、学生にアントレプレナーシップを引き出すプログラムである。参加した学生の9割が「進路選択や就職活動に役立った」と答えており、キャリア形成支援として高い評価を得ている。低学年の学生も多く参加しており、学部・学年を超えたチームでの協働を通じて、論理的思考力や課題発見力、リーダーシップ、プレゼンテーションスキルなど、将来あらゆる場面で求められる力を実践的に身に付けることができる。

3 就職・キャリア支援部の取組

低学年向けキャリア支援の出発点は「自己分析」であり、「自分がどのような人間なのか」「どのような価値観を持っているのか」「どのような働き方に魅力を感じるのか」といった問いに向き合いながら自分の「軸」を見つけていく。就職キャリア支援部では、自己理解を促す、さまざまな方法を紹介している。たとえば過去の経験を振り返る「自分史ノート」、一番充実して熱中した経験をグラフで表す「充実度グラフ」、家族や友達・知人など周りの人から客観的な視点から自分の特徴を知る「他己分析」などの手法も取り入れながら、学生一人ひとりの自分らしさを引き出す支援を行っている。

また、「WILL（自分が将来やりたいこと）」「MUST（自分に求められること）」「CAN（自分ができるところ）」の3つの視点を紹介しながら、キャリアの方向性を考えるきっかけを提供し、学生の強みや関心を言語化し、納得のいく進路選択につなげていく。

自己理解の支援と並行して、キャリア形成では、「社会を知る」ことも欠かせない。1・2年次から業界研究や職



魅力的な就活イベントを多数開催

年間で100以上の就活イベントを開催しています。アーカイブ配信も実施しているので、授業などで参加できない場合やもう一度見たいイベントにも視聴可能です。低学年向けイベントも多数開催しています。



企業見学で1年次から将来を意識

1年次から参加できる企業見学を実施しています。大学で学ぶ知識や技術が企業でどのように生かされているのかを見学したり、そこで働く社員の方からお話を聞いたりできます。過去実績として、機械メーカーや食品メーカー、航空業界などが挙げられます。

種研究の機会、研究の説明会等を数多く用意し、図書館には業界地図や企業年鑑、新聞のデータベースを揃えており、学生は自分のペースで情報収集を進めることができる。さらに本学独自の就職支援システム「CAST」では、求人情報や企業説明会、卒業生の進路や就活体験記なども閲覧できる。学生たちはリアルな情報に触れることで漠然とした企業のイメージではなく、具体的な職業観を育てていくことができる。

低学年のキャリア支援で重要なのは先にも述べたが「自己理解と社会理解を通じたキャリア観の育成」である。本学では「自分に向いている職業が何か分からない」「将来の方向に不安がある」といった迷いにも丁寧に寄り添い、就職や進学といった選択肢に加え「社会に出てどうありたいのか」という視点で対話を進める。

4 低学年向けキャリア教育の紹介

低学年向けキャリア支援について紹介したが、ここでは本学における低学年向けキャリア教育も紹介する。各学部においても特色あるキャリア教育を行っているが、



[写真1] キャリアサポート相談窓口

今回はシステム理工学部が実施している、低学年からのキャリア教育を紹介する。システム理工学部では、「迷うから遠くに行けるんだ」を教育改革のキャッチフレーズに、将来に悩む学生に対してメッセージを投げかけ、変動の時代に立ち向かい、創造的に迷う活動を推進している。本学部は設立当初（1991年）から「分野横断型の学び」を重視しており、縦割型の専門教育にとどまらず、複数の専門性を横断的に学ぶπ型（パイガタ）スキルの育成を目指している。この学びの中で、学生は「社会起点」と「自分起点」の双方から自らの進路を考える力を身につけていく。低学年向けに設置している「未来を創る1」では、1年生の早期からキャリアデザインワークを実施する。2025年度からは授業前半4回をキャリアデザインとして構成し「自分は社会の中でどんな役割を果たしたいか」「どのような学びが必要か」と言った問いに向き合う内容としている。この授業では、外部講師やOB・OGも交えながら、社会人のリアルな声を届ける工夫もしている。学生は各自の思いや社会への関心を深掘りし、それを基に履修計画を進める。後半はこれまでの「創る」の授業のバージョンアップ、チームワーク



[写真3] 就活フェアの様子



[写真2] 低学年向け業界リサーチフェアの様子

やプロジェクト活動を通じて、自らの学びを実社会と結びつける演習を行う。また授業の設計には、就職・キャリア支援部の職員も参画している。授業内容の検討段階から教員と綿密に連携し、職員自身も授業に登壇し、社会で求められる力や働く意義について説明した。教員と職員が役割を補完しながら教育にあたる教職協働の取組となった。

おわりに

現代は、将来の見通しが難しく、価値観も多様化した時代で、学生たちは迷いながら自らの進路を模索している。大学が果たすべき役割は、単に情報を与えることではなく、学生が「自分らしい選択」をできる力を育むことだと考える。社会全体では、若者の早期離職が課題となっており、その背景には進路先職業選択のミスマッチがあると言われている。この状況を少しでも回避できるように、学生が自身の価値観や興味、強みを深く理解し、将来を選択できるようにすることが、大学のキャリア支援に求められている。また、社会全体でも「キャリア自

律」が重要視されており、それを実現するための基礎作りに大学の支援は欠かせない。

本学は、さまざまなプログラムを通じて学生の気づきを促し、支援の強化を図っている。今後も学生の可能性を最大限に引き出せる環境づくりに取り組んで行く。学生一人ひとりが「自分らしく生きる未来」を描き、自信を持って社会に踏み出せるよう大学全体で低学年からのキャリア支援をさらに充実させていきたい。

〈注〉

※1 グローバルPBL 芝浦工業大学
https://www.shibaura-it.ac.jp/global/dispatch/program/global_pbl/index.html



※2 Shibaura Business Model Competition 芝浦ビジネスモデルコンペティション
<https://sbmc.shibaura-it.ac.jp/>



岩手で働くことは、 岩手で暮らすこと

—「地域×キャリアデザインプログラム
in いわて」の取り組み—

船場 ひさお

駿河台大学メディア情報学部教授

穴田 光宏

岩手大学地域協創教育センター

客員准教授

はじめに

横浜国立大学および駿河台大学には、首都圏で生まれ育った学生が多く在籍している。特に新型コロナウイルス感染症の影響下で高校生活を過ごした世代である学生は、地方を訪れる機会を持たないまま大学生活を迎えることが多い。一方、地球温暖化や自然災害、少子高齢化、過疎化、災害復興、テレワークやジョブ型雇用の浸透と

いった社会課題は、教室での学修のみでは実感を伴って理解することが困難である。こうした状況を踏まえると、地域と連携した実践的なキャリア教育の重要性が高まっていると考えられる。

岩手県内のいくつかの自治体では、2016年以来、岩手大学をはじめとする県内の大学生に対して、地域志向型インターンシップ^①というキャリアデザインプログラムを展開してきた。岩手県は県土が広大である一方、大学は盛岡市をはじめとする内陸の北上川流域に偏在しており、大学生が沿岸部や中山間地域でインターンシップを行うためには宿泊が必須となる。また企業規模が小さいことが多く、ひとつの会社で大学生を一定期間受け入れることはハードルが高い。しかし少しでも大学生に地域を知ってもらいたいという気持ちは多くの市町村が抱いていたことから、地域が一体となって学生を受け入れる形のプログラムが生まれたのである。

本稿は、岩手県内の学生向けに始まったインターンシッププログラムが首都圏の大学生に門戸を開き、学生にも受け入れる地域にも良い影響を与える新たなキャリアデザインプログラムとなったプロセスと、教育としての取

り組みについて紹介するものである。

1 プログラムの特徴 ―地域で働くことは、地域で暮らすこと―

従来のインターンシップが、企業や業界を知ってもらう「働くこと」が中心であったのに対し、このプログラムは、地方の特徴でもある「働くこと」と「暮らすこと」の距離の近さに注目し、自分たちの将来について「働くこと」だけではなく、「暮らすこと」も含めて考えさせることを大事にしている。キャッチフレーズの「地域で働くことは、地域で暮らすこと」は、ともすれば働くことに偏りがちな就職活動において、「東京で働くことは、東京で暮らすこと」「岩手で働くことは、岩手で暮らすこと」を示す。このような提示をすることで、より多様なキャリアデザインを描けるようになると考えている。

また通常のインターンシップが、学生と受け入れ事業所の二者で成立するのに対し、本プログラムはそこに自治体加わることも特徴の一つである。前述の通り岩手県は、地方の中でも飛び抜けて広大な面積を誇る。その

一方で学生が実際にインターンシップを行うとなると、遠距離の移動を余儀なくされることが多く、当然発生するのが費用負担の問題である。実際の就職活動でも費用負担の問題はあるが、その前段階である、低学年におけるプログラムにおいては費用負担の大きさから参加を躊躇してしまう可能性が高くなる。それを解決するために、本プログラムでは、実施地域の自治体による交通費や宿泊費の補助が行われている。

また一方でプログラムを実施するには、受け入れプログラムの作成をはじめ、地域の事業者・関係者との調整、宿泊場所の手配、送迎手段の確保、学生との事前事後の連絡・調整、大学との連携など、行うべきことが決して少なくない。このため、受け入れ地域の自治体が、それぞれにコーディネーターを設置し、プログラムの実施に結びつけている。

このように本プログラムは地域の人的ならびに金銭的負担なくしては成立しないものであり、そこに学生を送り出す大学サイドとしては、いくら感謝してもしきれないというのが本音である。

2 プログラム概要

本プログラムは、前述の通り2016年から始まった岩手県内における地域志向型インターシップの取り組みに、首都圏の大学である横浜国立大学および駿河台大学の学生を加える形で展開されてきた。そして2022年には経済産業省・厚生労働省・文部科学省による三省合意を受けて「地域×キャリアデザインプログラム」と名称を改め、現在では岩手県内6市町にて実施されている。

地域に一定期間滞在し、働くことと暮らすことを同時に体験する合宿形式での実施である。「表1」に2024年の各自治体での実施状況を、「写真1〜6」にその様子を示す。

なお、参加学生数は6地域合計で73名（そのうち横浜国立大学13名、駿河台大学18名、岩手大学14名、その他の岩手県内および東北地域の大学などが28名）であった。

自治体名	実施期間	参加学生数	実施内容
岩泉町	8/19～23	7	龍泉洞黒豚ファーム、岩泉ホールディングスなどでの研修、地域の経営者や岩泉町役場の若手職員の話の聞く会
葛巻町 1	8/19～23	11	くずまき高原牧場、岩手くずまきワイン、グリーンテージくずまき、葛巻町役場での研修、町長講話、地域住民の交流会、先輩と語る会など
葛巻町 2	9/2～6	12	
二戸市	8/26～30	22	あべはんグループ、オノデラサイン、二戸時計工業などで研修。地域の方や勤務終了後の従業員の方との交流、地域課題を考えるワークショップ
一戸町	8/29～9/1	5	町や農業者が出資する一戸夢ファームで研修をしつつ、町内の農業施設を見学。新規就農者の話を聞くなど
雫石町	8/28～9/2	5	盛岡セイコー工業、炭焼き生産者、しずくいし軽トラ市実行委員会などで研修。移住者との交流会や地域イベントの運営スタッフなども体験
宮古市 1	8/20～27	4	陸中建設、認定こども園宮古ひかり、小山田電業など市内の事業所に対し、働いている方へのインタビューや現場見学などを行う取材型インターンを実施。成果物はインターネット上で公開
宮古市 2	9/3～10	7	

[表1]2024年度 地域×キャリアデザインプログラムinいわて 実施状況



[写真1] 岩泉町：地域の人々と豆腐づくりを体験



[写真2] 葛巻町：地域の祭に参加



[写真3] 二戸市：鶏肉の生産について学ぶ



[写真4] 一戸町：一戸夢ファームでの農業実習

本プログラムの教育的な目的は「実践的な体験を通じて多様な価値観を醸成し、将来の選択肢を増やすこと」である。そこでこのプログラムでは、首都圏では体験できない地方創生や今後の日本のエネルギー問題、農林水産業など第一次産業に関する問題、ものづくり産業・文化の継承に関する問題、地方での働き方などについて、ストーリーを伴って実践的に体験し、考える機会をつくつ

3— 教育的効果と実践的学び



[写真5] 雫石町：軽トラ市で運営についての話を聞く



[写真6] 宮古市：現地での報告会

ている。低学年次に実際に地域や地方で活躍するさまざまな人々と出会うことで地域や地方の多様な可能性を知り、将来の選択肢を増やすことができる。

例えば、学生たちは葛巻町の風力による電力自給率は360%、酪農を中心とした食料自給率は200%を超えることは事前に知識として知っているが、実際に現地で風力発電施設を見たり、酪農に関わる人々と一緒に牛の世話をしながら仕事や暮らしについての話を聞いたりすることで、それぞれの自給率の持つ意味を考える。宮古市で復興道路の建設に携わった人と食事を共にしながらさまざまな話を聞くことで、東日本大震災の被害や復興の道筋をリアルティを持って考える。岩泉町では、酪農家での牛乳の生産、岩泉ヨーグルトへの加工、道の駅での販売という一連の流れを経験し、さらに首都圏への輸送方法や販路の拡大方法を垣間見ることで、流通の本当の意味を学ぶ。

このような学びから得られるキャリア教育としての意義は、次のようにまとめることができる。

- ・暮らすことから考えるキャリアデザイン

地方は働くことと暮らすことの距離が極めて近いこと

が多く、働くことと暮らすことの間に、消防団に代表されるような地域での活動が多く存在している。そして自然豊かな生活の環境、温かい人間関係など、それらに触れることで、いわゆる職業だけではなく、生活まで含めたよりリアルなキャリアデザインを考えることができる。

- ・未知の世界にリアルに触れて、自ら学びとる

興味はあっても行なったことのない場所に行き、触れたことのない物事に触れて、自らが感じて多くを学びとることがこのプログラムの大きな特徴である。岩手から帰ってきた直後には、ただただ楽しかったとしか言えなかった学生たちが、学生同士のディスカッションや情報交換を経て、感じとった何かを何らかの形で発信しようとする過程で、自分に生じた変化を言語化し、あらためて蓄積・醸成させていく。

4—低学年次を意識した工夫

本プログラムでは、特に大学1年次の学生が安心して参加できるよう、以下の工夫を凝らしている。

(1) 募集段階での支援

- ― 正規科目として単位認定を行い、参加の意義を明確化
- ― 地域担当者によるオンライン説明会や前年度参加学生の体験談の共有機会を提供
- ― 大学担当教員による相談体制を整備

(2) 実施前の準備

- ― 昨年度参加者と現地コーディネーターによる事前ミーティングの実施

- ― 大学教員が保険・マナーなどを事前指導

(3) 実施時の工夫

- ― 合宿形式により、仲間との経験を共有
- ― 現地での振り返りミーティングを通じて内省を促進
- ― 地域の実情に関する学びを深める会合を実施（経営者、住民、首長との交流）

(4) 実施後のフォロー

- ― 他地域参加学生との合同授業での振り返り
- ― 学園祭などでの成果発表や、関心分野の深掘り支援
- ― 春季にステップアップ・プログラムを実施し、継続的な参加を可能にする

(5) 地域との連携体制

- ― 地域と大学による情報交換会・勉強会を開催
- ― 「地域志向型インターンシップネットワークinいわて」^{※1}を中心とした連携体制により、プログラムの改善および地域拡大を推進

5 各大学の体制と活動の展開

次に各大学の実施体制を紹介する。

(1) 首都圏大学の体制

・横浜国立大学

横浜国立大学では、20年前から実施している学部副専攻プログラムの「地域課題実習」プロジェクトの一つとして2022年度より「岩手らばーず」が活動を始めた。「岩手らばーず」の学生は、本プログラムへの参加をきっかけとして、3月11日前後に三陸地域を訪れたり、大学祭で岩手の産品を販売するなど、自発的な活動を展開している。

・駿河台大学

駿河台大学では、全学部共通アウトキャンパス・スタ

ディ科目の1プロジェクトとしてプログラムを位置付け、冬にワーキングホリデーの形で地域を再訪するなどの活動を展開している。

(2) 首都圏大学での展開に向けた思い

首都圏大学での取り組みには、東日本大震災以降、遠方の学生が岩手の沿岸地域で長期インターシップなどを行った後、大学においてその経験を周囲と共有しにくく、共感を得にくいなど、地域にとっても学生個人にとっても、次のステップにつながりにくい現状を打破したいという思いがあった。しかしながら、最近ではプログラムを終えた学生たちが大学に戻って各地の体験を語り合い、自分が行った地域が一番良かった！と楽しそうに自慢し合う様子が見られ、良い方向に進んでいるのではないかと感じている。

(3) 地元大学の体制

・岩手大学

地元の岩手大学では、COC+活動の一つとして、2016年当初から本プログラムに参画してきており、2023年から全学部対象共修プログラムの中で、事前学修・事後フォローも含めた授業「キャリアデザイン実践」

として単位化している。

おわりにー参加学生の声とその後の展開ー

プログラムから戻った直後の学生の声には主に次のようなものがあった。

- ・収穫や花束づくりなど、農業の楽しい部分だけやらせていただいたのだと思いますが、想像していたよりも10倍くらい楽しい経験でした。
- ・期間中食べたものは全て美味しかったのですが、特にまるごといただいたレタスがみずみずしくて、めちゃくちゃ美味しかったです。
- ・牧場やヨーグルト生産の現場など、生産者の立場を体験したことで、生産者と消費者の間のプロセスの重要性が実感できました。
- ・普通、5日も過ごせば何かしら少しは不快な気持ちになったりする瞬間があると思うのですが、岩手ではまったくありませんでした。すごいです。
- ・同じゲストハウスで過ごした仲間との会話でもたくさんの新しい価値観を手に入れることができました。

このように、プログラム参加直後は直感的なうれしさ、楽しさが表現されているが、大学に戻って他の地域のプログラムに参加した学生とのディスカッションや情報共有などを通して、お世話になった地域に何か自分ができることはないか？という気持ちが生まれ、友達や家族を誘って岩手を再訪したり、自分なりにSNSなどで情報を発信するなどの動きが継続している。

横浜国大の「岩手らばーず」は、2025年度も春の学園祭やオープンキャンパスで、陸前高田・大船渡でつくられた椿茶を販売している。駿河台大学では秋の学園祭で、2年分の活動発表を行う予定である。

また、本プログラムは必ずしも学生が岩手に就職したり移住したりすることを最終目的としているわけではないが、働くことと暮らすことを同時に考えた結果、首都圏よりも地方で就職することが自分らしく生きることにつながるという考えに至る学生や、第二の故郷として岩手を捉えるようになる学生も多い。

2025年度の参加学生募集においては、これまでに参加した学生が、積極的に自分達の体験を後輩に力説しており、本プログラムが着実に学生に根付いてきたこと

を実感している。

10年近く継続してきた岩手のプロジェクトは、各地域が切磋琢磨することで、毎年少しずつ進化しているのが大きな強みであり、特徴である。

本プログラムはこの度、「第8回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」※2において、低学年キャリアデザイン賞を受賞した。今回の受賞を励みに、地域と大学が協力して、さらに魅力的な学生と地域のためのプログラムを展開し続けていきたい。

〈注〉

※1 地域志向型インターンシップネットワークinいわて

学生を受け入れる自治体と学生を送り出す大学の担当者が設立したネットワークで、経常的にさまざまな情報共有をしながら、キャリアデザインプログラムに関するオンラインでの合同説明会、参加学生の事前・事後の交流会、成果報告会、コーディネーターの勉強会などの企画・運営を行っている。

※2 学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード

主催…「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」実行委員会、後援…経済産業省／厚生労働省／文部科学省／日本経済新聞社／マイナビ
低学年キャリアデザイン賞は今回から新設されたもので、応募128プログラムの中から2つが選出された。

現在の学生の価値観と

キャリア教育

—学生の「不安」から紐解く
低年次向けキャリア教育—

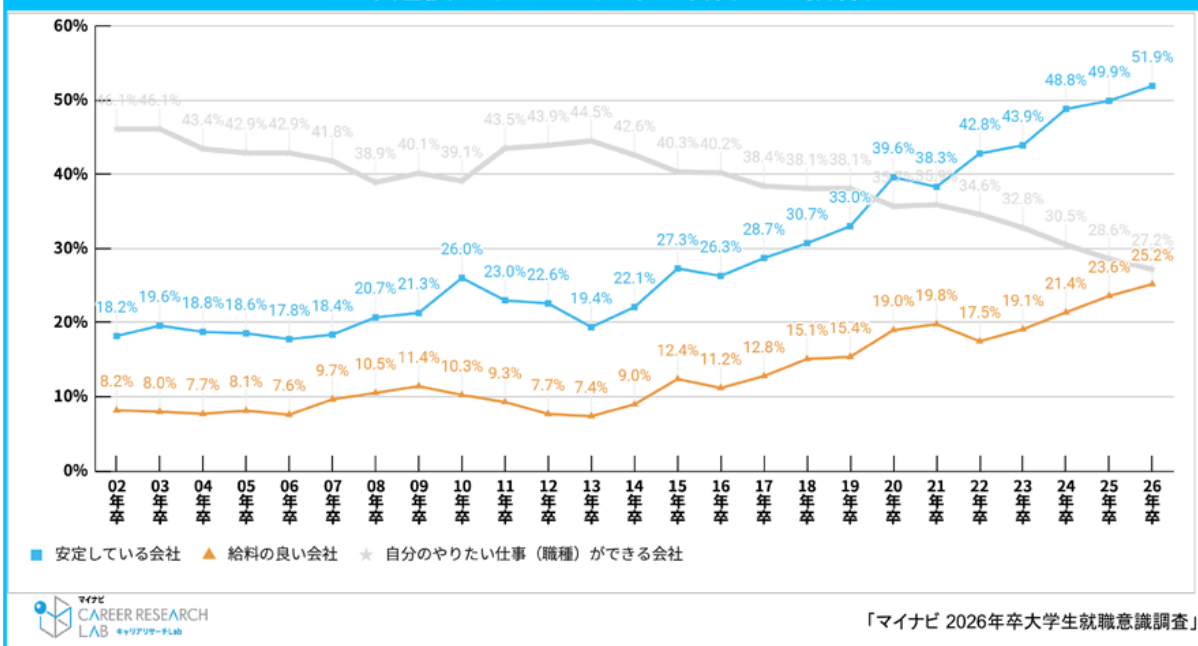
中島 英里香

株式会社マイナビ
キャリアリサーチラボ研究員

1 現在の学生の価値観

現在、就職活動生の企業選びに対する価値観は大きく変化している。マイナビが実施した調査によると、2019年卒の学生までは「自分のやりたい仕事ができる会社」が企業選択の重要ポイントとして最も多くあげられていた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた2020年卒では「安定している会社」が最多回答となり、その傾向は年々強まっている。2026年卒は、半数以上の学生が「安定している会社」を企業選

企業選択のポイント(上位3項目のみ抜粋)

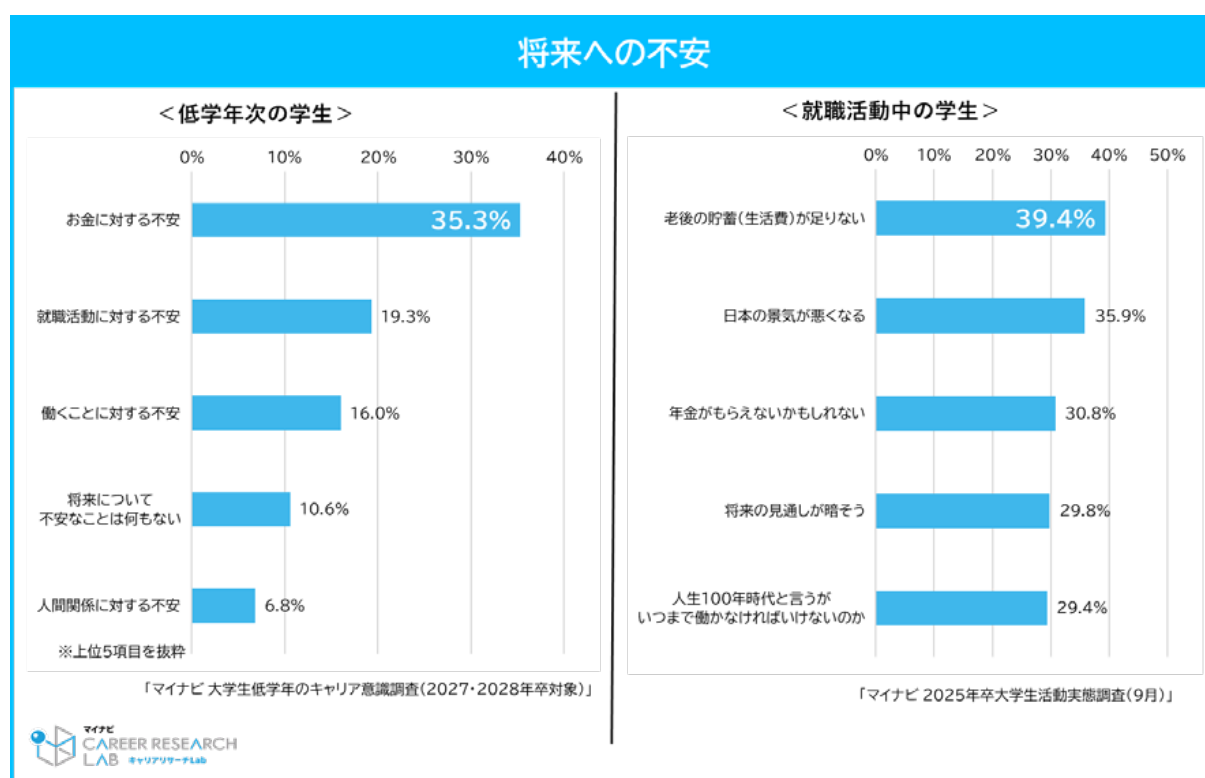


[図1] 企業選択のポイント

びの基準としてあげており、安定志向が顕著に表れている。さらに、「給料の良い会社」を重視する学生も増加しており、それまで最多だった「やりたい仕事ができる会社」の割合を上回る勢いである【図1】。

この変化の背景には、学生が抱える将来への不安が大きく影響していると考えられる。将来の不安について聞いた調査では、「老後の貯蓄が足りない（39・4%）」、「年金がもらえないかもしれない（30・8%）」といった金銭面に関する回答が上位にあがる。このような不安は低年次の学生にもみられる。低年次の学生を対象とした「大学生低学年のキャリア意識調査」によると、将来に対して不安を感じていることとして最も多くあげられたのは「お金（35・3%）」で、近い将来に待ち受ける「就職活動（19・3%）」よりも多い。さらに、この回答割合は近年増加傾向にあり、学生の金銭面に対する不安が高まっていることがうかがえる【図2】。

現代は「VUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）」の時代とされ、将来の見通しが立てにくくなっている。さらに「人生100年時代」ともいわれる中で、その後2000万円問題や世界情勢の不安定さなど、懸念材



【図2】将来への不安

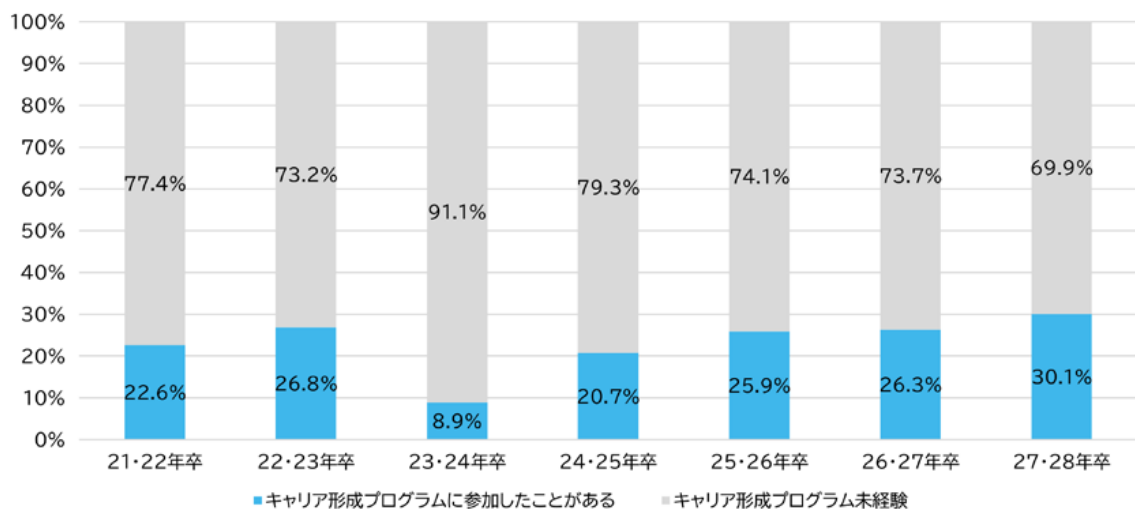
料は尽きない。こうした社会的な影響を、学生たちは敏感に感じ取っているようだ。そのため、企業選びにおいては「やりたい仕事ができるか」よりも、「安定しているか」が重視される傾向が強まっていると考えられる。

2 低年次学生のキャリア形成活動

「大学生低学年のキャリア意識調査」によれば、大学1・2年生の時点でキャリアの方向性が定まっている学生は約4割にとどまり、多数派とはいえない状況であった。キャリアの方向性が定まっている学生の多くは、高校時代から卒業後の進路を意識し、それに基づいて大学や学部・学科を選択している。すなわち、大学入学時点で将来のキャリアをある程度明確に描いている学生であるといえる。

一方で、キャリアの方向性がまだ定まっていない学生においても、約7割が卒業後の仕事選びに向けて何かしら行動していることがわかった。具体的には「大学のキャリア教育科目の履修（30・1%）」「友人と将来について話し合う（24・1%）」などの回答が多く、大学生活の中

【低年次学生】キャリア形成プログラム参加率



[図3] キャリア形成プログラム参加率

でキャリアについて考えている様子が見えてくる。さらに、インターシップ等のキャリア形成プログラムについても、参加したことがある学生は2027・28年卒で30・1%となり、コロナ禍で参加率が低下した2023・24年卒調査以降、4年連続の増加となった「図3」。前述の通り、不安定な社会情勢の中で安定志向が高まっている世代であるため、将来に向けた準備を早期に始める傾向があるのではないだろうか。

3 低年次学生におけるキャリア学習の効果

キャリアガイダンスやキャリア教育科目などのキャリア学習を受けた学生が、最も役立ったと感じている内容は、自己理解や将来設計を促すキャリアデザインの講義であった。キャリア学習の効果としては主体性や課題発見力の向上をあげる学生が多数だった。大学生活でどのように生かしたのかを聞くと、履修する授業やゼミの選択においても役立ったという意見が多くみられた。また、キャリア学習が具体的に何に役立ったかを聞いた自由回答を分析すると、大きく3つに分けられた。

1. キャリアについてより具体的に考えるきっかけ

例…将来自分がどのジャンルの職業に就きたいかはもと決めていたが、そのなかでも開発系の研究職に就きたいと決めること（理系女子）。

2. 行動の変化につながった事例

例…留学に行くかどうか決心するときの後押しになった（理系男子）。

3. 大学生活においてもポジティブな影響

例…アルバイト先などで、どのようなことを意識して取り組めば良いかわかった（文系男子）。

…交友関係や授業での主体性を持てるようになったと感じる（文系女子）。

これらの結果からわかるようにキャリア学習は学生のキャリア観醸成にとどまらず、大学での学びを促進したり、社会経験に良い影響を及ぼしたりしていることがわかる。

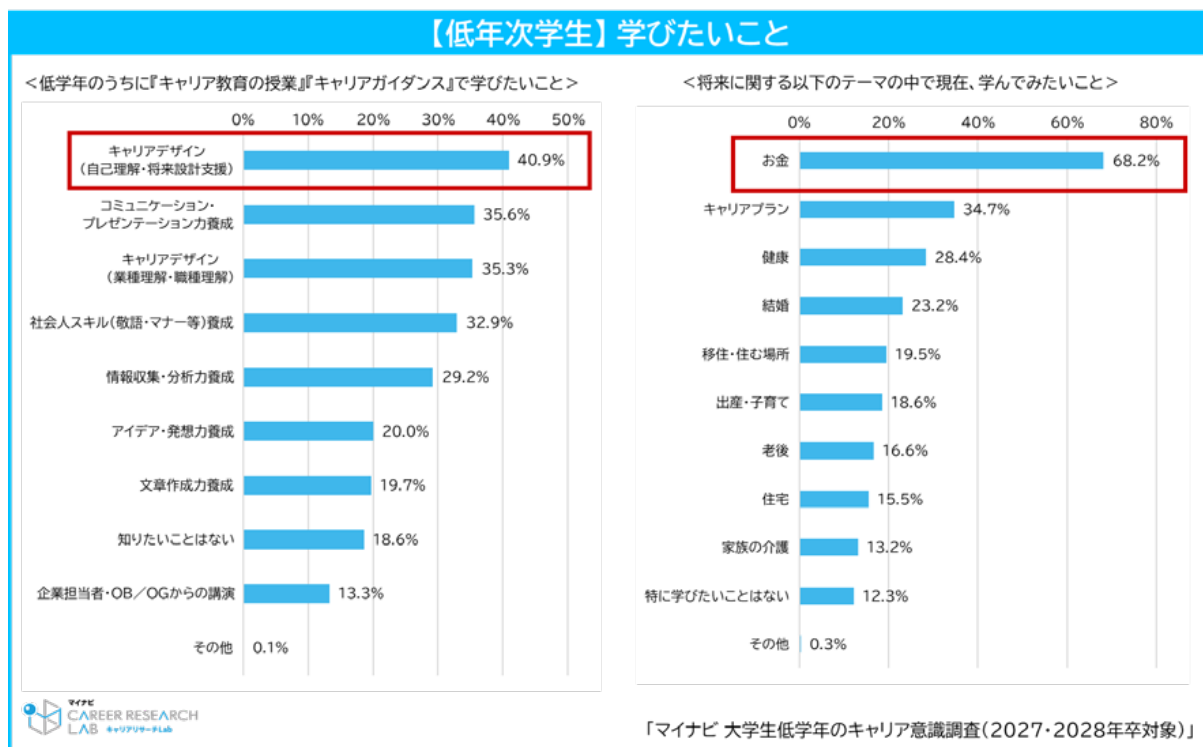
4 学生が求めているキャリア学習

低年次のうちに受けてみたいキャリア学習として最も多く

あげられたのが自己理解・将来設計ができるキャリアデザイン講座である。その次に多かったのが業種理解・職種理解のための講座やコミュニケーション・プレゼンテーション能力を養うための講座であった。そのため、学生は就職活動に直結する内容だけでなく、長期的な視点を育むキャリア学習を求めていることがわかる。また、将来に関するテーマで学びたい内容を尋ねると、最も多かった回答はキャリアプランではなく「お金」に関するテーマであり、ここでも将来に対する金銭面の関心の高さがうかがえる〔図4〕。

5 低年次からのキャリア学習とは

調査で示されたように低年次からキャリアの方向性が定まっている学生は多くはない。しかしながら、将来に対して漠然とした不安を抱えている学生は多いようだ。また、学生が低年次から受けたキャリア学習として、将来設計を支援するキャリアデザインの講座が最多回答であることを踏まえると、学生は数年後に待ち受ける就職活動の成功だけを考えている訳ではなく、長期的な観点



〔図4〕学びたいこと(低年次学生)

でキャリアを考えたいという要望を持っているようだ。

こういった学生のニーズに応えるためにも低年次向けのキャリア教育ではキャリアをより広く捉え、それを考えさせる取り組みが必要であろう。また、すべての学生がキャリア学習に積極的ではないだろうが、そういった学生に対しては、キャリア学習が学生の抱える漠然とした不安の軽減に有効であることを示せば興味を引けるかもしれない。低年次でのキャリア教育が自律的な学習につながっていくことも調査から示されており、キャリア教育の効果は多岐にわたる。昨今では、大学のみならず、企業の取り組みとしても、オープン・カンパニーをはじめとした低年次対象のキャリア形成支援プログラムが拡大し始めている。学生の自立支援として産学が連携し、こうした機会を社会全体で提供していくことが望まれる。